



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月24日

上場会社名 株式会社篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiva.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長兼経営企画部長兼IR室長 (氏名) 矢立 実

TEL 048-970-4949

四半期報告書提出予定日 平成27年5月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,314	△9.5	76	△48.5	75	△48.7	66	△47.7
26年9月期第2四半期	2,557	10.2	147	111.7	146	107.5	127	145.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	4.69	—
26年9月期第2四半期	8.83	—

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	1,818	1,328	73.1	93.45
26年9月期	1,784	1,311	73.5	92.26

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 1,328百万円 26年9月期 1,311百万円

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当につきましては業績予想の見直しを開示した際にお知らせいたします。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、通期につきましては第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	14,436,600 株	26年9月期	14,436,600 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	220,000 株	26年9月期	220,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	14,216,600 株	26年9月期2Q	14,436,600 株

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績見通し等の前提となる仮定及び業績見通し等のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は2,314,801千円(前年同四半期比9.5%減)、営業利益は76,189千円(前年同四半期比48.5%減)、経常利益は75,206千円(前年同四半期比48.7%減)、四半期純利益は66,676千円(前年同四半期比47.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当事業年度は「徹底的に考えて行動する」をテーマに、商品力とマネージャーシステムのブラッシュアップを押し進めてまいります。

商品につきましては、米飯・和菓子等の惣菜系商品の鮮度感を強化するための新商品開発及びリニューアルを行ったと同時に、徹底的に「美味しい」を追求した高付加価値商品の開発も行っていました。米飯では「太巻き」、「五目おこわ」、「牛たんと大豆の肉のそぼろ弁当」を、和菓子では「極上粒あんこの草餅」、「極上粒あんこの豆大福」、「極上粒あんこの桜餅」等を開発及びリニューアルし、鮮度感と商品単価の向上に努めました。また、生産者から野菜等を直接仕入れて、その日のうちに加工・出荷する「朝採り惣菜」シリーズを強化することにより、茂蔵商品が美味しさを第一に追求していることへの認知度向上に努めました。

また、マネージャーシステムにつきましては、より発注の精度を高めることを課題として認識し、様々なデータに基づく仮説を立て検証を行いデータを蓄積することにより、今後の売上向上に繋げていくと共に新規店舗形態の多様化を可能にすべく、システムの構築とデータ分析を行っております。

一方で、消費者の消費マインドはより厳しくなっており顧客数は前年から減少しました。特に3月の顧客数の落ち込みは大きく、これは前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響が大きな要因と考えております。

これらの結果、小売事業における直営店の1店舗平均売上高は顧客数の前年同四半期比6.5ポイント減少が要因となり前年同四半期比92.8%となりました。

出店につきましては、当社の条件に見合う物件を厳選した結果、天候等の外部変動要因の影響を受けにくい商業施設に2店舗出店いたしました。

以上の結果、小売事業の売上高は2,089,265千円(前年同四半期比8.0%減)となりました。

セグメント利益(営業利益)におきましては、売上高の減少により固定費率が上昇したことに加えて、原材料の値上げ等を価格転嫁しなかったことにより売上総利益率が前年同四半期比1.1ポイント減少したことが要因となり130,063千円(前年同四半期比35.5%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は225,536千円(前年同四半期比21.2%減)、セグメント利益(営業利益)は27,331千円(前年同四半期比19.1%減)となりました。

なお、当第2四半期累計期間の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当第2四半期末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	60	2	—	62
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	92	4	2	94
合計		152	6	2	156

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して33,494千円増加し1,818,133千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加40,711千円及び売掛金の増加6,342千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して16,575千円増加し489,537千円となりました。主な要因は、買掛金の増加36,313千円及び未払金の減少14,027千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して16,918千円増加し1,328,595千円となりました。これは四半期純利益66,676千円の計上と配当金49,758千円の支払により利益剰余金が16,918千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して40,711千円増加し583,503千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、104,738千円(前年同四半期は241,799千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益77,293千円、減価償却費及びその他の償却費19,535千円及び仕入債務の増加額36,313千円、減少要因として法人税等の支払額17,064千円、売上債権の増加額6,364千円及び未払消費税等の減少額8,159千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,128千円(前年同四半期は3,136千円の支出)となりました。これは主に、リース債権の回収による収入5,806千円、有形固定資産の取得による支出14,761千円、無形固定資産の取得による支出5,500千円及び敷金及び保証金の差入による支出2,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48,903千円(前年同四半期は54,360千円の支出)となりました。これは配当金の支払額48,903千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、通期につきましては第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(配送費の計上区分の変更)

物流センターから直営店舗への商品の配送費については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より売上原価として処理する方法へ変更いたしました。

製造小売事業を営む当社は、商品の企画・開発・販売に経営資源を集中すべく、平成23年10月より、従来自社で行っていた製造活動を外部の協力企業に委託し、生産体制の再構築を図ってまいりましたが、今般、協力企業からの商品の供給体制が確立しつつある状況を踏まえ、当該配送費に係る会計処理を見直した結果、直営店舗に商品を納入するまでを仕入活動として捉え、当該配送費を仕入れの付随費用として売上原価で処理することが、当社の実態を経営成績により適切に表示するものと判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。なお、当社の取扱う商品は鮮度感が求められる日配品が主であるため、店舗に残る在庫金額は僅少であり、今回の変更が店舗在庫に与える影響は極めて軽微であるため、配送費の在庫への配賦は行っておりません。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上原価は164,876千円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、前事業年度の期首の純資産に反映される累積的影響額はないため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,791	583,503
売掛金	102,978	109,320
商品	40,248	42,928
貯蔵品	1,543	1,321
その他	50,330	41,269
貸倒引当金	△60	△40
流動資産合計	737,832	778,303
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	152,807	146,481
構築物(純額)	13,214	12,270
工具、器具及び備品(純額)	13,668	12,893
土地	599,268	599,268
その他(純額)	1,023	2,293
有形固定資産合計	779,982	773,208
無形固定資産	1,919	6,850
投資その他の資産		
敷金及び保証金	210,443	212,443
その他	54,721	47,578
貸倒引当金	△261	△250
投資その他の資産合計	264,904	259,771
固定資産合計	1,046,807	1,039,830
資産合計	1,784,639	1,818,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,889	323,202
未払金	87,239	73,211
未払費用	45,624	49,407
未払法人税等	20,977	21,447
債務保証損失引当金	20,550	17,550
その他	4,116	4,118
流動負債合計	465,397	488,937
固定負債	7,565	600
負債合計	472,962	489,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	120,446	120,446
利益剰余金	226,358	243,277
自己株式	△35,128	△35,128
株主資本合計	1,311,677	1,328,595
純資産合計	1,311,677	1,328,595
負債純資産合計	1,784,639	1,818,133

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,557,178	2,314,801
売上原価	1,791,158	1,644,875
売上総利益	766,020	669,926
販売費及び一般管理費	618,110	593,736
営業利益	147,909	76,189
営業外収益		
受取利息	569	128
償却債権取立益	240	240
受取補償金	-	143
その他	607	133
営業外収益合計	1,416	644
営業外費用		
租税公課	2,296	1,311
その他	554	317
営業外費用合計	2,851	1,628
経常利益	146,474	75,206
特別利益		
固定資産売却益	52	242
債務保証損失引当金戻入額	3,000	2,250
特別利益合計	3,052	2,492
特別損失		
固定資産除却損	-	1
店舗閉鎖損失	75	404
特別損失合計	75	406
税引前四半期純利益	149,452	77,293
法人税、住民税及び事業税	21,942	17,581
法人税等調整額	-	△6,965
法人税等合計	21,942	10,616
四半期純利益	127,509	66,676

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	149,452	77,293
減価償却費及びその他の償却費	20,750	19,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△340	△31
受取利息及び受取配当金	△569	△128
為替差損益(△は益)	△2	△4
固定資産売却損益(△は益)	△52	△242
固定資産除却損	—	1
店舗閉鎖損失	75	404
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△3,000
売上債権の増減額(△は増加)	△20,403	△6,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,442	△2,457
仕入債務の増減額(△は減少)	104,133	36,313
未払金の増減額(△は減少)	10,090	△2,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,139	△8,159
その他	7,551	11,075
小計	272,383	121,674
利息及び配当金の受取額	569	128
法人税等の支払額	△31,153	△17,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,799	104,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,902	△14,761
有形固定資産の売却による収入	100	300
無形固定資産の取得による支出	—	△5,500
敷金及び保証金の差入による支出	△16,500	△2,000
リース債権の回収による収入	7,859	5,806
割賦債権の回収による収入	8,256	—
その他	△950	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,136	△15,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,275	△48,903
リース債務の返済による支出	△19,085	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,360	△48,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,304	40,711
現金及び現金同等物の期首残高	322,676	542,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,981	583,503

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,270,892	286,286	2,557,178	—	2,557,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,270,892	286,286	2,557,178	—	2,557,178
セグメント利益	201,495	33,800	235,296	△87,386	147,909

(注) 1. セグメント損益の調整額△87,386千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,089,265	225,536	2,314,801	—	2,314,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,089,265	225,536	2,314,801	—	2,314,801
セグメント利益	130,063	27,331	157,394	△81,204	76,189

(注) 1. セグメント損益の調整額△81,204千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。